

特別企画：旅行業者の経営実態・倒産動向調査

旅行業者の倒産、3年ぶりの増加に転じる

～新型コロナウイルスの流行以前から業績は悪化の傾向～

はじめに

先月 24 日、政府は新型コロナウイルスの感染拡大を受けて「G o T o トラベル」の対象地域から大阪、札幌の両市を除外した。これまでの利用者数は約 4000 万人、観光産業の苦境を緩和するのに一定の効果を発揮したと思われる「G o T o トラベル」事業だが、足元では感染者数が再拡大しており、今後も実効性が維持されるかどうか判断の難しい局面に差し掛かっている。ようやくひと息ついた観光産業従事者にとっては、あまりに辛過ぎる状況だろう。

帝国データバンクでは、旅行業者(※)の経営実態調査と倒産動向調査(法的整理のみ、負債 1000 万円以上)を実施した。国内に約 1 万社存在するとされる旅行業者のうち、2020 年 11 月時点の企業概要ファイル「COSMOS2」(147 万社収録)の中から、経営実態が判明している 2924 社の売上動向や地域別、業歴別などのほか、2000 年 1 月から 2020 年 11 月までに 746 件発生した旅行業者の倒産について、分析を行った。

※旅行業者と旅行業代理店業者。

調査結果

1. 「売上規模別」では、10 億円に満たない企業が全体の 88.2%を占めた。「売上高動向」では「増収」が 2017 年度と 2019 年度の比較で 9.8 ポイント減少し、「減収」が 6.8 ポイント増加した
2. 「地域別」では、「南関東」が 961 社(構成比 32.9%)と最多。「業歴別」では、10～50 年未満が全体の 72.9%を占めた。「資本金別」では 1 億円に満たない企業が全体の 96.7%に達した。「従業員別」では 10 人未満が 80.1%を占めた
3. 2020 年 1～11 月の倒産件数は 24 件、既に 2019 年の 20 件を上回って推移している。通年では 3 年ぶりの増加に転じた。特に 10 月は 6 件、11 月も 3 件と、足元で増加傾向にある
4. 倒産の「地域別」では、「関東」「近畿」「中部」に全体のおよそ 8 割が集中、「負債額」では 5 億円に満たない小規模事業者が全体の 9 割強を占めた
5. 倒産の「資本金別」では、5000 万円に満たない企業が全体の 8 割強を占め、「従業員別」では、50 人未満が 98.5%とほとんどを占めた
6. 倒産の「業歴別」では、「20～30 年未満」が 189 件(構成比 25.3%)と最多



1. 売上規模別と売上高動向～小規模事業者多く、コロナ流行以前から業績は悪化傾向～

売上規模別

売上高	社数	構成比(%)
1億円未満	1,327	45.4
1億-10億円未満	1,253	42.9
10億-50億円未満	243	8.3
50億-100億円未満	42	1.4
100億-500億円未満	46	1.6
500億円以上	13	0.4
計	2,924	100.0

売上高動向

2017年度	社数	構成比(%)	2018年度	社数	構成比(%)	2019年度	社数	構成比(%)
増収	629	24.1	増収	562	21.6	増収	374	14.3
横ばい	1,415	54.3	横ばい	1,520	58.3	横ばい	1,493	57.3
減収	563	21.6	減収	525	20.1	減収	740	28.4
計	2,607	100.0	計	2,607	100.0	計	2,607	100.0

※横ばいは±3%

最新期の業績が判明している旅行業者 2924 社の「売上規模別」をみると、「1 億円未満」が 1327 社(構成比 45.4%)、「1 億-10 億円未満」が 1253 社(同 42.9%)で、売上高 10 億円に満たない企業が全体の 88.2%を占めた。一方、売上高が 10 億円を超えるのは 344 社(同 11.8%)に過ぎない。旅行業者には小規模事業者が多いことがわかる。

「売上高動向」については、2017 年度から 2019 年度まで直近 3 年間の比較が可能な 2607 社を対象に、売上高動向を分析した。

「横ばい」の構成比率はさほど変化がないが、「増収」は 2017 年度の 629 社(構成比 24.1%)から 2019 年度の 374 社(同 14.3%)へ 9.8 ポイントも減少した。一方で、「減収」は 563 社(同 21.6%)から 740 社(同 28.4%)へ 6.8 ポイント増加している。

新型コロナウイルスの流行以前から旅行業者の業績は悪化の傾向にあることが判明した。

2. 地域別、業歴別と資本金別、従業員別～業歴は比較的長いが従業員10人未満が8割～

地域別

地域	社数	構成比(%)
北海道	110	3.8
東北	176	6.0
北関東	114	3.9
南関東	961	32.9
甲信越	157	5.4
北陸	122	4.2
東海	326	11.1
近畿	474	16.2
中国	120	4.1
四国	84	2.9
九州・沖縄	280	9.6
計	2,924	100.0

業歴別

業歴	社数	構成比(%)
10年未満	458	15.7
10～30年未満	1,221	41.8
30～50年未満	911	31.2
50～100年未満	330	11.3
100年以上	4	0.1
計	2,924	100.0

旅行業者2924社の「地域別」をみると、「南関東」が961社(構成比32.9%)ともっとも多い。次いで「近畿」の474社(同16.2%)、「東海」の326社(同11.1%)となっている。

「業歴別」では、「10～30年未満」が1221社(構成比41.8%)でもっとも多く、次いで「30～50年未満」の911社(同31.2%)、合わせて72.9%を占める。業歴は比較的長い企業が多い。業歴100年以上も、(株)日本旅行(東京都、1905年創業)、(株)JTB(東京都、1912年創業)など明治～大正時代に創業した企業が4社あった。

資本金別

資本金	社数	構成比(%)
1000万円未満(個人含む)	953	32.6
1000万円～1億円未満	1,875	64.1
1億～5億円未満	84	2.9
5億円以上	12	0.4
計	2,924	100.0

従業員別

従業員	社数	構成比(%)
0～10人未満	2,342	80.1
10～100人未満	509	17.4
100人以上	73	2.5
計	2,924	100.0

「資本金別」では、「1000万円～1億円未満」が1875社(構成比64.1%)でもっとも多く、「1000万円未満(個人事業主含む)」の953社(同32.6%)と合わせると全体の96.7%に達した。1億円以上の資本金のある企業は、96社(同3.3%)に過ぎない。

「従業員別」では、「0～10人未満」が2342社(構成比80.1%)を占めた。次いで「10～100人未満」の509社(同17.4%)。「100人以上」は73社(同2.5%)に過ぎず、このうち1000人以上の従業員がいるのは11社である。

3. 倒産件数と負債額の推移～2020年1-11月は24件、既に前年実績上回る～

倒産件数と負債額の推移(暦年ベース)

年	件数	前年比(%)	負債額(百万円)	前年比(%)
2000	26	-	6,496	-
2001	39	50.0	5,571	▲ 14.2
2002	34	▲ 12.8	14,865	166.8
2003	50	47.1	6,769	▲ 54.5
2004	41	▲ 18.0	4,698	▲ 30.6
2005	36	▲ 12.2	1,955	▲ 58.4
2006	28	▲ 22.2	2,472	26.4
2007	46	64.3	3,812	54.2
2008	49	6.5	7,276	90.9
2009	49	0.0	8,234	13.2
2010	35	▲ 28.6	5,392	▲ 34.5
2011	49	40.0	2,613	▲ 51.5
2012	33	▲ 32.7	3,911	49.7
2013	41	24.2	3,398	▲ 13.1
2014	34	▲ 17.1	4,580	34.8
2015	27	▲ 20.6	4,087	▲ 10.8
2016	26	▲ 3.7	1,721	▲ 57.9
2017	30	15.4	21,325	1139.1
2018	29	▲ 3.3	2,454	▲ 88.5
2019	20	▲ 31.0	1,023	▲ 58.3
2020 (1-11月)	24	-	30,285	-
計	746	-	142,937	-

半期ごとの倒産件数推移
(暦年ベース)

年	件数	前期比(%)
2010上半期	18	-
2010下半期	17	▲ 5.6
2011上半期	25	47.1
2011下半期	24	▲ 4.0
2012上半期	17	▲ 29.2
2012下半期	16	▲ 5.9
2013上半期	26	62.5
2013下半期	15	▲ 42.3
2014上半期	18	20.0
2014下半期	16	▲ 11.1
2015上半期	14	▲ 12.5
2015下半期	13	▲ 7.1
2016上半期	13	0.0
2016下半期	13	0.0
2017上半期	17	30.8
2017下半期	13	▲ 23.5
2018上半期	13	0.0
2018下半期	16	23.1
2019上半期	10	▲ 37.5
2019下半期	10	0.0
2020上半期	13	30.0
2020下半期 (7-11月)	11	-

半期ごとの倒産件数推移
(年度ベース)

年度	件数	前期比(%)
2010上半期	11	-
2010下半期	23	109.1
2011上半期	24	4.3
2011下半期	26	8.3
2012上半期	16	▲ 38.5
2012下半期	19	18.8
2013上半期	21	10.5
2013下半期	19	▲ 9.5
2014上半期	17	▲ 10.5
2014下半期	12	▲ 29.4
2015上半期	17	41.7
2015下半期	8	▲ 52.9
2016上半期	13	62.5
2016下半期	16	23.1
2017上半期	16	0.0
2017下半期	11	▲ 31.3
2018上半期	14	27.3
2018下半期	17	21.4
2019上半期	7	▲ 58.8
2019下半期	15	114.3
2020上半期	6	▲ 60.0
2020下半期 (10-11月)	9	-

2020年1-11月の倒産件数は24件、既に2019年の20件を上回って推移している。特に10月は6件、11月も3件と増加傾向にある。

旅行業者はリーマン・ショック前後に高水準の倒産が続いたが、近年の倒産は少なく、直近でも2018-2019年と2年連続で件数、負債額とも減少していた。しかし2020年は3年ぶりの増加に転じた。

ちなみに2017年の負債額が大きいのは(株)てるみくらぶ(東京都、3月破産、負債約151億1300万円)によるもの。格安旅行会社で破たん寸前まで積極的な宣伝広告を行っていたことから、大きな社会問題となった。同様に、2020年は新型コロナウイルスの流行で需要が落ち込んだことに起因する(株)ホワイト・ベアフファミリー(大阪府、6月民事再生法、負債約278億円)の大型倒産が発生している。



4. 地域別と負債額別～関東、近畿、中部に8割が集中、負債は5億円未満が9割強～

地域別		構成比%																				
地域/年	2000	構成比	2001	構成比	2002	構成比	2003	構成比	2004	構成比	2005	構成比	2006	構成比	2007	構成比	2008	構成比	2009	構成比	2010	構成比
北海道								3	7.3			1	3.6			2	4.1	1	2.0	2	5.7	
東北	1	3.8			3	8.8	1	2.0			1	2.8	1	3.6	2	4.3	2	4.1	2	4.1	1	2.9
関東	14	53.8	14	35.9	21	61.8	33	66.0	26	63.4	20	55.6	16	57.1	16	34.8	26	53.1	19	38.8	19	54.3
北陸							1	2.0					1	3.6			1	2.0	1	2.0		
中部	4	15.4	8	20.5	1	2.9	3	6.0	4	9.8	3	8.3	3	10.7	4	8.7	5	10.2	8	16.3	6	17.1
近畿	6	23.1	14	35.9	5	14.7	9	18.0	6	14.6	6	16.7	4	14.3	13	28.3	7	14.3	14	28.6	3	8.6
中国			1	2.6	1	2.9	1	2.0					1	2.8			3	6.5	1	2.0	2	4.1
四国			2	5.1	1	2.9											1	2.0	1	2.0	1	2.9
九州	1	3.8			2	5.9	2	4.0	2	4.9	5	13.9	1	3.6	8	17.4	4	8.2	1	2.0	3	8.6
計	26	100.0	39	100.0	34	100.0	50	100.0	41	100.0	36	100.0	28	100.0	46	100.0	49	100.0	49	100.0	35	100.0

地域/年	2011	構成比	2012	構成比	2013	構成比	2014	構成比	2015	構成比	2016	構成比	2017	構成比	2018	構成比	2019	構成比	2020	構成比	計	構成比
北海道					2	4.9			1	3.7										12	1.6	
東北	2	4.1			1	2.4	2	5.9	2	7.4			2	6.7	1	3.4	1	5.0	1	4.2	26	3.5
関東	23	46.9	11	33.3	14	34.1	16	47.1	9	33.3	10	38.5	16	53.3	18	62.1	6	30.0	9	37.5	356	47.7
北陸	1	2.0	1	3.0	3	7.3	2	5.9	1	3.7			2	6.7					1	4.2	15	2.0
中部	1	2.0	8	24.2	6	14.6	5	14.7	4	14.8	8	30.8	1	3.3	5	17.2	5	25.0	1	4.2	93	12.5
近畿	17	34.7	10	30.3	4	9.8	9	26.5	9	33.3	5	19.2	6	20.0	3	10.3	4	20.0	7	29.2	161	21.6
中国	2	4.1			3	7.3													2	8.3	17	2.3
四国			1	3.0	1	2.4			1	3.7					1	3.4	1	5.0	3	0.0	12	1.6
九州	3	6.1	2	6.1	7	17.1					3	11.5	3	10.0	1	3.4	3	15.0	3	12.5	54	7.2
計	49	100.0	33	100.0	41	100.0	34	100.0	27	100.0	26	100.0	30	100.0	29	100.0	20	100.0	24	100.0	746	100.0

※2020年は1～11月

旅行業者の倒産は、2000年1月から2020年11月までに746件発生した。もっとも倒産が多かった地域は「関東」。2000年以降の累計では356件(構成比47.7%)の倒産が発生しており、2020年においても9件(同37.5%)に達している。

次いで「近畿」の161件(同21.6%)、2020年においても7件(同29.2%)を占めた。「関東」「近畿」「中部」に全体のおよそ8割が集中している。

「北海道」は2016年以降、旅行業者の倒産が1件も発生していない。

負債額別		構成比%																				
負債/年	2000	構成比	2001	構成比	2002	構成比	2003	構成比	2004	構成比	2005	構成比	2006	構成比	2007	構成比	2008	構成比	2009	構成比	2010	構成比
1000万-5000万円未満	13	50.0	14	35.9	13	38.2	28	56.0	23	56.1	20	55.6	15	53.6	22	47.8	22	44.9	23	46.9	18	51.4
5000万-1億円未満	5	19.2	9	23.1	6	17.6	8	16.0	9	22.0	8	22.2	6	21.4	13	28.3	11	22.4	6	12.2	6	17.1
1億-5億円未満	6	23.1	12	30.8	13	38.2	8	16.0	8	19.5	8	22.2	7	25.0	9	19.6	13	26.5	16	32.7	7	20.0
5億-10億円未満	1	3.8	4	10.3			4	8.0							2	4.3	1	2.0	2	4.1	3	8.6
10億-50億円未満	1	3.8				1	2.9	2	4.0	1	2.4					2	4.1	2	4.1	1	2.9	
100億円以上						1	2.9															
計	26	100.0	39	100.0	34	100.0	50	100.0	41	100.0	36	100.0	28	100.0	46	100.0	49	100.0	49	100.0	35	100.0

負債/年	2011	構成比	2012	構成比	2013	構成比	2014	構成比	2015	構成比	2016	構成比	2017	構成比	2018	構成比	2019	構成比	2020	構成比	計	構成比
1000万-5000万円未満	32	65.3	18	54.5	22	53.7	17	50.0	16	59.3	14	53.8	16	53.3	13	44.8	13	65.0	12	50.0	384	51.5
5000万-1億円未満	7	14.3	10	30.3	12	29.3	6	17.6	6	22.2	9	34.6	5	16.7	6	20.7	4	20.0	7	29.2	159	21.3
1億-5億円未満	10	20.4	3	9.1	7	17.1	10	29.4	3	11.1	3	11.5	6	20.0	10	34.5	3	15.0	2	8.3	164	22.0
5億-10億円未満			1	3.0								1	3.3						2	8.3	21	2.8
10億-50億円未満			1	3.0			1	2.9	2	7.4		1	3.3								15	2.0
100億円以上												1	3.3						1	4.2	3	0.4
計	49	100.0	33	100.0	41	100.0	34	100.0	27	100.0	26	100.0	30	100.0	29	100.0	20	100.0	24	100.0	746	100.0

※2020年は1～11月

「負債額別」でもっとも多いのは「1000万-5000万円未満」。これまでに384件(構成比51.5%)の倒産があり、2020年も12件(同50.0%)と全体の半数を占めた。

次いで「1億-5億円未満」の164件(同22.0%)、「5000万-1億円未満」の159件(同21.3%)と続く。

負債5億円に満たない小規模事業者が全体の9割強を占め、傾向として大型倒産は少ない。



5. 資本金別と従業員別～資本金 100 万～5000 万円未満で全体の 8 割強、従業員数はほとんどが 50 人未満～

資本金/年	2000	構成比	2001	構成比	2002	構成比	2003	構成比	2004	構成比	2005	構成比	2006	構成比	2007	構成比	2008	構成比	2009	構成比	2010	構成比	計	構成比
個人							2	4.0			1	2.8					2	4.1	1	2.0				
100万円未満																								
100万-1000万円未満	3	11.5	4	10.3	2	5.9	9	18.0	6	14.6	3	8.3	5	17.9	12	26.1	9	18.4	6	12.2	9	25.7		
1000万-5000万円未満	17	65.4	27	69.2	25	73.5	33	66.0	28	68.3	29	80.6	19	67.9	29	63.0	32	65.3	34	69.4	23	65.7		
5000万-1億円未満	3	11.5	5	12.8	6	17.6	5	10.0	5	12.2	3	8.3	2	7.1	4	8.7	6	12.2	7	14.3	3	8.6		
1億円以上	3	11.5	1	2.6	1	2.9	1	2.0	2	4.9			2	7.1	1	2.2			1	2.0				
計	26	100.0	39	100.0	34	100.0	50	100.0	41	100.0	36	100.0	28	100.0	46	100.0	49	100.0	49	100.0	35	100.0		

資本金/年	2011	構成比	2012	構成比	2013	構成比	2014	構成比	2015	構成比	2016	構成比	2017	構成比	2018	構成比	2019	構成比	2020	構成比	計	構成比
個人	5	10.2	3	9.1	2	4.9	3	8.8	1	3.7	3	11.5						1	4.2	26	3.5	
100万円未満									1	3.7			1	3.3			1	5.0			3	0.4
100万-1000万円未満	10	20.4	9	27.3	10	24.4	6	17.6	7	25.9	8	30.8	4	13.3	10	34.5	5	25.0	7	29.2	144	19.3
1000万-5000万円未満	26	53.1	19	57.6	24	58.5	21	61.8	15	55.6	11	42.3	19	63.3	18	62.1	13	65.0	14	58.3	476	63.8
5000万-1億円未満	7	14.3	2	6.1	5	12.2	4	11.8	2	7.4	3	11.5	6	20.0	1	3.4	1	5.0	2	8.3	82	11.0
1億円以上	1	2.0							1	3.7	1	3.8									15	2.0
計	49	100.0	33	100.0	41	100.0	34	100.0	27	100.0	26	100.0	30	100.0	29	100.0	20	100.0	24	100.0	746	100.0

※2020年は1-11月

「資本金別」でもっとも多かったのは「1000万-5000万円未満」で、累計476件(構成比63.8%)に達した。次いで「100万-1000万円未満」の144件(同19.3%)。2000年以降、この両者で全体の8割強を占め、小規模事業者が多いことを裏付けている。

2020年においても「1000万-5000万円未満」が14件(同58.3%)、「100万-1000万円未満」の7件(同29.2%)と合わせると87.5%に達しており、こうした傾向は変わらない。

従業員/年	2000	構成比	2001	構成比	2002	構成比	2003	構成比	2004	構成比	2005	構成比	2006	構成比	2007	構成比	2008	構成比	2009	構成比	2010	構成比	計	構成比
10人未満	19	73.1	29	74.4	24	70.6	42	84.0	37	90.2	34	94.4	25	89.3	40	87.0	38	77.6	37	75.5	28	80.0		
10-50人未満	6	23.1	10	25.6	9	26.5	8	16.0	4	9.8	2	5.6	3	10.7	6	13.0	8	16.3	10	20.4	7	20.0		
50-100人未満	1	3.8			1	2.9											1	2.0	1	2.0				
100-300人未満																	2	4.1	1	2.0				
計	26	100.0	39	100.0	34	100.0	50	100.0	41	100.0	36	100.0	28	100.0	46	100.0	49	100.0	49	100.0	35	100.0		

従業員/年	2011	構成比	2012	構成比	2013	構成比	2014	構成比	2015	構成比	2016	構成比	2017	構成比	2018	構成比	2019	構成比	2020	構成比	計	構成比
10人未満	45	91.8	30	90.9	33	80.5	31	91.2	25	92.6	23	88.5	24	80.0	26	89.7	20	100.0	21	87.5	631	84.6
10-50人未満	4	8.2	2	6.1	8	19.5	3	8.8	1	3.7	3	11.5	5	16.7	3	10.3			2	8.3	104	13.9
50-100人未満			1	3.0					1	3.7											6	0.8
100-300人未満													1	3.3					1	4.2	5	0.7
計	49	100.0	33	100.0	41	100.0	34	100.0	27	100.0	26	100.0	30	100.0	29	100.0	20	100.0	24	100.0	746	100.0

※2020年は1-11月

「従業員別」では、「10人未満」が631件(構成比84.6%)と圧倒的多数を占めた。次いで「10-50人未満」が104件(同13.9%)、両者合わせて全体の98.5%とほとんどを占めている。

6. 業歴別～業歴10年以上の企業がおよそ8割、5年未満は僅少～

業歴別		構成比:%																				
業歴/年	2000	構成比	2001	構成比	2002	構成比	2003	構成比	2004	構成比	2005	構成比	2006	構成比	2007	構成比	2008	構成比	2009	構成比	2010	構成比
3年未満	1	3.8			1	2.9	2	4.0			1	2.8	1	3.6	2	4.3	1	2.0			1	2.9
3～5年未満	2	7.7	4	10.3	2	5.9	2	4.0	4	9.8	1	2.8	2	7.1	1	2.2	5	10.2	1	2.0	1	2.9
5～10年未満	3	11.5	11	28.2	12	35.3	10	20.0	8	19.5	6	16.7	6	21.4	8	17.4	9	18.4	3	6.1	6	17.1
10～15年未満	5	19.2	5	12.8	7	20.6	9	18.0	7	17.1	11	30.6	3	10.7	10	21.7	9	18.4	8	16.3	6	17.1
15～20年未満	6	23.1	6	15.4	4	11.8	1	2.0	3	7.3	5	13.9	5	17.9	8	17.4	3	6.1	13	26.5	4	11.4
20～30年未満	7	26.9	7	17.9	7	20.6	17	34.0	14	34.1	6	16.7	6	21.4	8	17.4	13	26.5	13	26.5	11	31.4
30年以上	2	7.7	6	15.4	1	2.9	9	18.0	5	12.2	6	16.7	5	17.9	9	19.6	9	18.4	11	22.4	6	17.1
計	26	100.0	39	100.0	34	100.0	50	100.0	41	100.0	36	100.0	28	100.0	46	100.0	49	100.0	49	100.0	49	100.0

業歴/年	2011	構成比	2012	構成比	2013	構成比	2014	構成比	2015	構成比	2016	構成比	2017	構成比	2018	構成比	2019	構成比	2020	構成比	計	構成比
3年未満	1	2.0	1	3.0	2	4.9	1	2.9					1	3.3	1	3.4	2	10.0			19	2.5
3～5年未満	1	2.0							2	7.4	2	7.7			1	3.4	1	5.0	1	4.2	33	4.4
5～10年未満	5	10.2	4	12.1	8	19.5	6	17.6	4	14.8	2	7.7	2	6.7	4	13.8	1	5.0			118	15.8
10～15年未満	9	18.4	10	30.3	6	14.6	5	14.7	5	18.5	5	19.2	4	13.3	5	17.2	2	10.0	6	25.0	137	18.4
15～20年未満	8	16.3	3	9.1	6	14.6	4	11.8	4	14.8	5	19.2	5	16.7	5	17.2	4	20.0	4	16.7	106	14.2
20～30年未満	13	26.5	11	33.3	10	24.4	9	26.5	3	11.1	4	15.4	10	33.3	6	20.7	6	30.0	8	33.3	189	25.3
30年以上	12	24.5	4	12.1	9	22.0	9	26.5	9	33.3	8	30.8	8	26.7	7	24.1	4	20.0	5	20.8	144	19.3
計	49	100.0	33	100.0	41	100.0	34	100.0	27	100.0	26	100.0	30	100.0	29	100.0	20	100.0	24	100.0	746	100.0

※2020年は1～11月

「業歴別」では、「20～30年未満」がもっとも多く、189件(構成比25.3%)を占めた。次いで、「30年以上」の144件(同19.3%)、「10～15年未満」の137件(同18.4%)と続く。

ここまでの負債額、資本金、従業員数などをみる限り、業歴も若い企業が多いと思われたが、実際にはそうではない。業歴10年以上が全体のおよそ8割、一方で5年に満たない企業の占める割合は非常に小さなものとなっている。

これは従来型の旅行業者と、ネットを活用したビジネスモデルなど、新業態の旅行業者の新陳代謝を映し出したものかもしれない。

7. まとめ

旅行業者には小規模事業者が多い。

今回、経営実態を分析した結果、旅行業者の業歴は比較的長く、資本金は相応だが売上規模は小さく、従業員数も少ない企業が多いことがわかった。新型コロナウイルスの流行以前から旅行業者の業績は悪化の傾向にあり、2020年度の決算はもっとも厳しいものになると思われる。政府は「Go To Travel」事業を来年6月まで延長する方針だが、2021年度にどこまで業績を回復できるか、予断を許さない状況となっている。

倒産件数は既に11月までで前年実績を上回っており、通年で3年ぶりの増加に転じることになる。やはり業歴こそ長いのが、負債額では5億円未満、過小資本で従業員数も10人に満たない小規模事業者が多く、業界の下位グループから淘汰が始まっているとみてよいだろう。ただ、業歴の若い企業は倒産が少ないのが特徴で、旅行業の在り方や消費者のニーズが変化していくなか、よりよく柔軟に対応出来ている可能性はある。

TDB

【内容に関する問い合わせ先】

(株) 帝国データバンク 東京支社情報部 担当：太宰 俊郎

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。